

## TOPIC 1 「こどもみらい住宅支援制度」創設 省エネ住宅に最大100万円補助

令和3年度補正予算案で、住宅関係の支援策の一つとして「こどもみらい住宅支援事業」(予算額542億円)が盛り込まれた。

子育て世帯・若者夫婦世帯(※子育て世帯：18歳未満の子を有する世帯、若者夫婦世帯：夫婦のいずれかが39歳以下の世帯)による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や住宅の省エネ改修などに対して補助を行う。

新築住宅を取得する場合、省エネ性能に応じて1戸当たり60万円～100万円を補助する。補助額は、おおまかに言えばZEHは100万円、長期優良住宅などの認定住宅は80万円、省エネ基準適合住宅は60万円。

リフォームについては、住宅の省エネ改修の工事内容に

### こどもみらい住宅支援事業の概要：補助対象

高い省エネ性能を有する住宅の新築、一定のリフォームが対象(事業者が申請)

※補正予算案閣議決定日(令和3年11月26日)以降に契約を締結し、事業者登録(令和4年1月開始予定)後に着工したものに限る。

#### 子育て世帯・若者夫婦世帯による住宅の新築

対象住宅※	補助額
①ZEH、Nearly ZEH、ZEH Ready、ZEH Oriented (強化外皮基準かつ再エネを除く一次エネルギー消費量▲20%に適合するもの)	100万円/戸
②高い省エネ性能等を有する住宅 (認定長期優良住宅、認定低炭素建築物、性能向上計画認定住宅)	80万円/戸
③省エネ基準に適合する住宅 (断熱等級4かつ一次エネ等級4以上を満たす住宅)	60万円/戸

※対象となる住宅の延べ面積は、50㎡以上とする。

#### 住宅のリフォーム

対象工事	補助額
①(必須)住宅の省エネ改修	リフォーム工事内容に応じて定める額 上限30万円/戸※
②(任意)住宅の子育て対応改修、耐震改修、バリアフリー改修、空気清浄機能・換気機能付きエアコン設置工事等	※子育て世帯・若者夫婦世帯は、上限45万円/戸(既存住宅購入を伴う場合は60万円/戸) ※安心内住の購入を伴う場合は、上限45万円/戸

応じて最大60万円を補助する。2021年に実施したグリーン住宅ポイント制度と同様、リフォーム工事の内容の積み上げによって補助金額を決定する。

補正予算案が閣議決定された11月26日以降の契約(請負契約、売買契約)が補助の対象で、国土交通省では、補正予算成立後に、説明用WEB動画などの情報を公開する予定にしている。

## TOPIC 2 全館空調の健康メリット、産学連携でエビデンス

全館空調はヒートショックのリスクを低減し、眠りの質を向上させるなど、居住者の健康面でメリットがあることが分かった。パナソニック ホームズが慶應義塾大学理工学部の伊香賀俊治教授の協力を得て行った実証実験で明らかになったもので、血圧の低減効果や睡眠の質の向上などが確認できた。

全館空調(パナソニック ホームズのエアロハス)を導入したZEHと、個別空調を導入したZEHの居住者の健康状態を比較した結果、全館空調群の各室の冬季の平均室温は、個別空調群に対して4.9℃～8.4℃高く、WHOの「住宅と健康ガイドライン」で勧告されている最低室温 18℃以上を全室で満たし、ヒートショックなどのリスクの低減に有効とされる室内環境が確認できた。

また、冬季において全館空調群は個別空調群に比べ、起床時最高血圧が4.1mmHg、入浴前の血圧上昇値も2.1mmHg低く、厚生労働省が提唱する「健康日本 21(第二次)」の目標値「平均血圧 4mmHg低減」に貢献する効果が得られた。

夏季の居住者の睡眠の質に関しても検証した。全館空調群は個別空調群に比べ、寝室の就床時平均温度は0.6℃、平均相対湿度は13%低い。また、全館空調群は個別空調群と比較して、入眠までの時間は0.6倍に短縮、睡眠効率は1.09倍高いことが示され、睡眠の質の向上が期待できることが分かった。

在宅時間が長くなり、室内空気環境への関心度も高まるなかで、これまで以上に全館空調が注目されそうだ。

今知りたい情報がここにある  
住生活産業のための  
情報プラットフォーム

Housing Tribune Online premium  
ハウジングトリビューン オンライン プレミアム  
https://htonline.sohjusha.co.jp/premium/